

企業の環境教育支援活動に関する調査研究： 学校と地域社会が連携し協働して環境教育を すすめるために（平成17年度千代田学 報告 書）

太田, 彩方 / 石井, 隆 / 田中, 充 / 山田, 元紀 / 美崎, 登
紀子 / 長野, 浩子 / 内田, 綾乃 / 増井, 美帆 / 竹之内, 千
穂 / 白戸, 大士 / 清水, 智成 / 財満, 知美 / 平野, 小百合
/ 徳田, 一絵 / 久保, 紗和美 / 大木, 裕仁 / 柏木, 勇人 /
加藤, 眞子 / 石原, 紀子 / 阿部, 泰子 / 原, 彩絵子 / 伊
東, 一夫

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター千代田学プロジェクト

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

92

(発行年 / Year)

2006-03

資料編

資料編

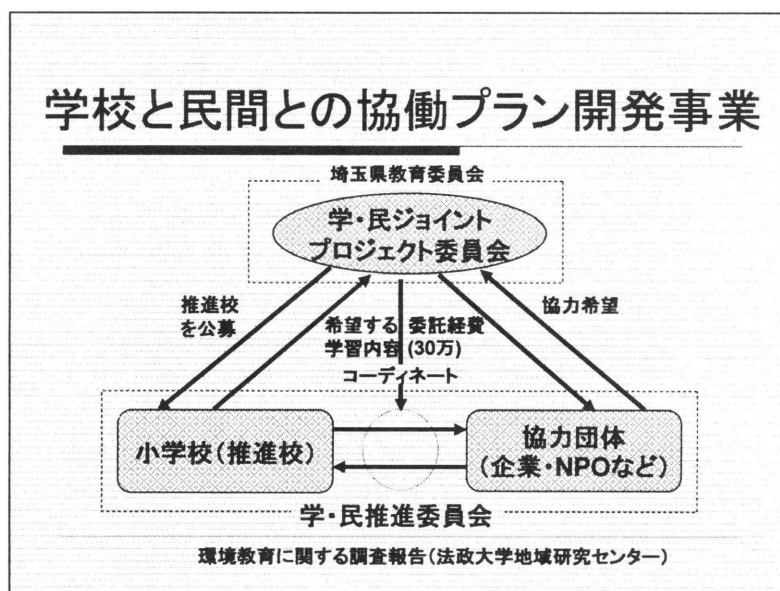
(資料 1)

資料埼玉県教育委員会(学校と民間との協働プラン開発事業)

1 概要

埼玉県教育委員会（以下県教委）では、社会の急速な変化に対応した新たな教育システムの構築のため、平成 17 年度から「学校と民間との協働プラン開発事業」学・民ジョイントプロジェクトに取り組んでいる。このプロジェクトは「環境教育」「国際理解教育」「福祉・ボランティア教育」「キャリア教育」「消費者教育」などについて、学校と企業や NPO などの民間団体とが協働して、教育課程の柔軟な構成・実施に取り組み、その両者のコーディネート役を県教委が担うというものである。我々はこの先進的な取組みに注目し、11 月 25 日に県教委の永井博彦・主任指導主事にお話を伺った。以下はその内容と事前調査からまとめたものである。

図 1 主体関連図



(制作者：白戸)

2 プロジェクト実施の背景とその目標

社会の急速な変化によって、学校は総合学習など新たな教育課題への対応が求められている。「環境教育」や「福祉・ボランティア教育」など様々な教育課題に効果的に対応していくには、学校の持つ知識や情報、経験、発想だけでは十分とは言えないという考えから、専門的な知識を持った企業や NPO などの民間団体と協働することによって、新たな学習プログラムを創り出すという試みが始まった。県教委の永井博彦・主任指導主事は「開かれた学校づくり」という世間からの要請に応えようとする学校への支援や、これまで個人事業主のような形態で教育を行ってきた教員に対して、民間から新しい風を吹き込むというような意味合いも持つと述べている。

このプロジェクトによって期待される効果として、生徒に対しては「従来の発想にとらわれない斬新で効果的な授業が展開され、学習意欲が高まる」、「総合的学習の狙いである“生きる力”が育成される」、また学校・教職員に対する効果として「教員の視野の拡大と意識改革の促進」、

資料編

「学校の“政策能力の育成”と“組織力の向上”を図る」、「開かれた学校づくり」などが挙げられている。

3 プロジェクトの手法

「学校と民間との協働プラン開発事業」は、県教委内に設置された「学・民ジョイントプロジェクト委員会」（以下プロジェクト委員会）がイニシアチブをとって行っている。また、このプロジェクト内では委嘱された小中学校は「推進校」とされ、民間団体は「協力団体」とされており、この推進校と協力団体の関係者によって、プロジェクトを円滑に進めていくために「学・民推進委員会」（以下推進委員会）が組織されている。またプロジェクトの立ち上げ段階で、文教大学の野島正也教授（教育社会学）がアドバイザー的な立場でかわりをもたれた。

推進校及び協力団体はともに公募で集められ、学校からは小学校 8 校、中学校 2 校の計 10 校の申し出があり、それぞれが民間に希望する教育内容をホームページなどで提示し協力団体を募集した。民間団体からは 27 団体、30 件の応募があり、各推進校 1 校につきひとつの協力団体を決定するため、平成 17 年 7 月 12 日に民間団体による協力団体選考のための公開プレゼンテーションが行われた。このプレゼンテーションでは、民間団体が支援可能な教育内容や、教育プログラム案などを予算内¹で作りあげ、その内容を学校関係者や行政の担当者などに対して発表するというものであった。公開プレゼンテーションの前には自由参加で、学校は民間団体に何を求めているのか、学校関係者から直接民間団体に説明する機会も設けられた。

表 1<学校の希望する教育内容（分野ごとの例）>

学校名	教育分野	学年	学習活動のねらい	協力依頼内容
朝霞市立朝霞第九小学校	国際理解教育	3 年以上	・英語に慣れ親しむための年間カリキュラムの作成 ・意欲、関心を高める英語活動教材の開発	・具体的な英語活動事例 ・意欲を高める評価のあり方 ・教師の研修方法
東松山市立松山中学校	キャリア教育	全学年	・学習プログラムの構築 ・トレーニングプログラムの開発 ・体験プログラムの開発	・企業や大学などを含めた研究機関からの支援。講師、出版社等の紹介 ・キャリアカウンセリングの研修やエンカウンター等の指導、援助 ・学校外の教育資源、人材支援。多様で幅広い他者との人間関係を構築させたい
秩父市立影森小学校	福祉・ボランティア教育、環境教育	全学年	取り組んでいる「環境教育」・「福祉ボランティア教育」をとおして、企業や NPO 団体などと協働による教育課程の編成の在り方や学習プログラムを開発する	・森林の動植物、川の生物、化石等の学習の支援 ・福祉ボランティア教育における理解と体験活動への支援 ・ふるさと学習における民間機関での体験学習への支援

（教育委員会資料より白戸が制作）

¹ 委託経費として授業実施に関わる費用は 1 校につき上限 30 万円の範囲内で県教委が負担する。平成 17 年 1 月 5 日の読売新聞（朝刊）によると、県は事業費用として、平成 17 年度予算に 700 万円を計上している。

資料編

公開プレゼンテーション参加団体の教育分野の内訳は、国際理解教育 8 件 6 団体（3 校）、キャリア教育 6 件 6 団体（1 校）、福祉・ボランティア教育 6 件 6 団体（2 校）、環境教育 10 件 10 団体（4 校）となっており、この順番でプレゼンが行われた。県教委が協力団体の選考に公募、そして公開プレゼンテーションという手法を選択した理由は、第一に民間団体の取りまとめを行う機関が存在していないことが挙げられる。民間団体に協力を求めたい時には個別にアプローチするしかなく、今回のような参加校が 10 校もあるプロジェクトにおいては非効率的である。埼玉県の場合、NPO 活動推進課というセクションが存在するため NPO 団体にはある程度のネットワークがあり、県教委では NPO 活動推進課と協力して広報活動を行うことで、協力団体の公募を推し進めてきた。また広報においては読売新聞社などマスコミに取り上げられたこともあり、新聞を見たという問い合わせから応募に至った例も多く存在した。第二に学校からニーズを発信するということが挙げられる。民間団体からの企画の持ち込みは存在するものの、学校の実情とそぐわないものが多く、受け入れられないことが多かった。そのため、今回のプロジェクトでは学校側からこういうことをやって欲しいというプランを明確に打ち出し、それに応ずる形で民間団体から「それなら我々ができる」という反応を集めた。またこのような理由から、公募という手法を選択する以上、どの団体に協力を依頼するか、その根拠は明確でなくてはならず、公平さを保つという意味でも公開プレゼンテーションの実施というものは必然であった。

公開プレゼンテーションから約二週間後の 7 月 25 日にプロジェクト参加団体の決定が発表された。決定は学校側の意向を踏まえた上で、プロジェクト委員会が決定の判断を下した。採用された団体は NPO 等の公益団体が 6 団体、企業が 3 団体である。国際理解教育の分野において、1 校は学校の要望を満たす提案内容が得られなかったとして、決定が見送られた。この推進校と協力団体との決定までがプロジェクト委員会の役割とされ、その後は各協力団体と各学校の間で直接授業内容のすり合わせの場が持たれ、その内容により異なるが、学期中に二週間に一回程度、8～10 回の授業が実践された。実践内容に関しては読売新聞社が取材を行っており、(株)ハイクレーとの協働による環境教育が記事になっている²。

表 2<決定した協力団体及び推進校一覧>

協力団体	所在地	教育分野	推進校
(有) シーイーエー	朝霞市	国際理解教育	朝霞市立朝霞第九小学校
(有) 松香フォニックス研究所	渋谷区	国際理解教育	戸田市立新曾小学校
スポーツ・文化・青少年育成グループ「燃えよドラゴンズ」	東松山市	キャリア教育	東松山市立松山中学校
NPO 法人 秩父の環境を考える会	秩父市	環境教育	秩父市立影森小学校
NPO 法人 彩の国エコロジーセンター	上里町	環境教育	上里町立賀美称学校
彩の国福祉教育・ボランティア学	坂戸市	福祉・ボラン	深谷市立南中学校

² 平成 17 年 11 月 2 日読売新聞「教育ルネサンス」
<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/renai/20051102us41.htm>

資料編

習推進員ネットワーク		ティア教育	
(社) 埼玉県環境検査研究協会	さいたま市	環境教育	吉川市立栄小学校
NPO 法人 日本臨床美術協会	千代田区	福祉・ボラン ティア教育	春日部市立幸松小学校
(株) ハイクレ	久喜市	環境教育	越谷市立大袋東小学校

(県教委の発表をもとに白戸が制作)

4 今後の展開

県教委の方針としては、来年度も引き続きこのプロジェクトを継続していくということである。しかしその継続の形態としては現在の段階では流動的で、今年度実施した児童を対象に来年度も違うプログラムで行うのか、あるいは同じプログラムで来年度の同学年に実施するのか、大幅な変更をするのかなど、ケースに応じ、様々な視点から検討されている。

また今年度の報告書の作成および報告会の開催も予定されており、報告書の執筆は学校が、報告会での発表は協力団体が行うことになっている。報告会の開催日時は平成 18 年 1 月 25 日、26 日の二日間で、南部と北部の二つに分けて公開で行われる予定である。県教委としては、民間団体から見た事業の位置付けや成果を知ることができ、学校サイドの報告書と掛け合わせて、今回事業の成果を検証していきたいとしている。

参考 HP

「学校と民間との協働プラン開発事業」～学・民ジョイントプロジェクト～
http://www.pref.saitama.lg.jp/A20/BP00/gakumin/GAKUMIN_top.html

謝辞

今回埼玉県教育委員会における「学校と民間との協働プラン開発事業」に関する調査活動において、埼玉県教育局生涯学習部義務教育指導課の永井博彦・主任指導主事にご協力をいただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(執筆担当者：白戸)

(訂正とお詫び)

なお、本論文は平成 17 年 12 月に発行した、中間報告書で、埼玉県教育委員会の永井博彦主任指導主事様からご指摘された訂正箇所が修正されないまま印刷されましたものを訂正しました。ここに改めて資料として収載いたしお詫び申し上げます。

(編集担当：山田元紀)

資料編

(資料 2)

平成 17 年度千代田学 アンケート調査報告

このアンケート調査は、当日のシンポジウム参加者を対象に実施したものであり、その結果をまとめて以下に報告する。シンポジウム参加者は延べ 126 名であり、アンケート回収数は 53 件で、回収率は 42.1%となった。なお、当日実施したアンケート調査票を本節末尾に収載した。

問1. 所属

表 3-1 (人)

A (企業)	26
B (教育)	5
C (行政)	6
D (民間)	4
E (個人)	4
F (学生)	8
合計	53

図 3-1

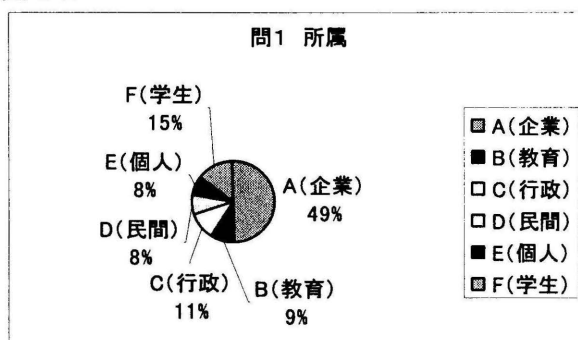


表 3-2<内訳>

A (企業)	建設業 3、環境関連 2、電気通信 2、情報産業 1、電気関連設備工事 1、土木 1、不動産 1、都市開発 1、化学 1、商社 1、食品メーカー 1、貿易 1、労働組合 1、教育情報 1、製造業 1、マーケティング 1
B (教育)	私立中高一貫校 1
D (民間)	環境保全・スポーツ振興 1
E (個人)	市議会活動 1
F (学生)	人間環境学部 3、農学部 1、開発教育 1、学校教育 1、哲学修士 1、家政学 1、短期大学経営学部 1

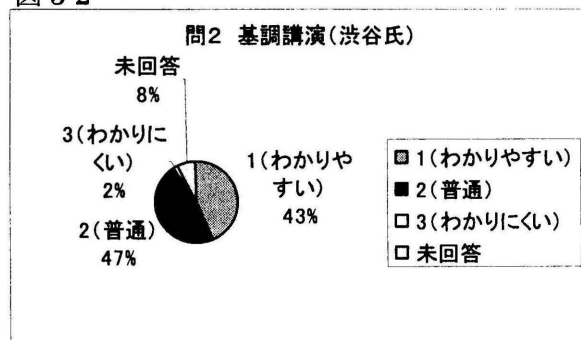
問2. 基調講演

2-1. 渋谷晃太郎氏

表 3-3 (人)

1 (わかりやすい)	23
2 (普通)	25
3 (わかりにくい)	1
未回答	4
合計	53

図 3-2



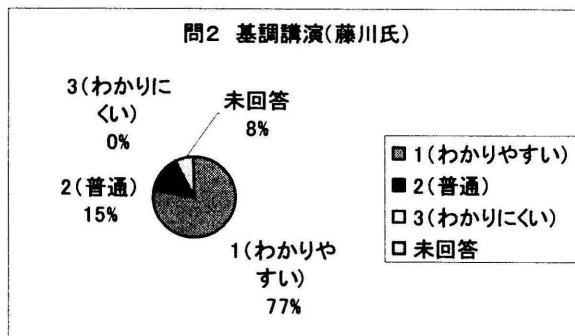
資料編

2-2 藤川大祐氏

表 3-4 (人)

1 (わかりやすい)	41
2 (普通)	8
3 (わかりにくい)	0
未回答	4
合計	53

図 3-3

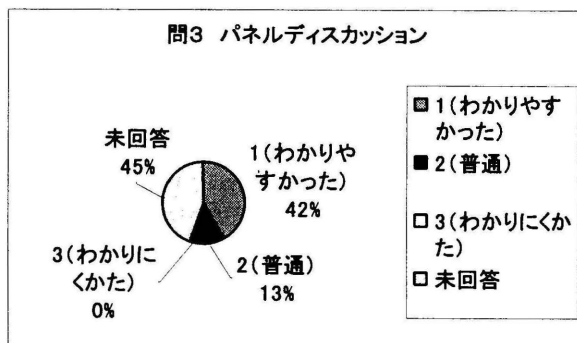


問3. パネルディスカッション

表 3-5 (人)

1 (わかりやすかった)	22
2 (普通)	7
3 (わかりにくかった)	0
未回答	24
合計	53

図 3-4



問4. シンポジウムをお聴きになって関心を持たれた内容は？ (複数回答可)

表 3-6 (人)

1 (環境教育)	28
2 (企業参画)	25
5 (第三者機関)	15
4 (環境教育推進法)	7
3 (ESD)	4
6 (その他)	2

図 3-5

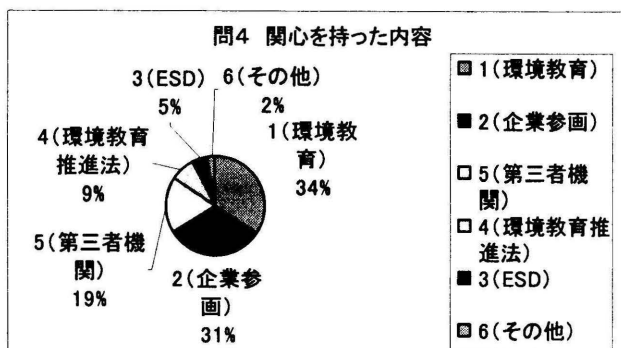


表 3-7<理由>

1 (環境教育)	地域と人材育成がおもしろかった。
	携わっている担当者どまりで末端まで浸透しきれないことに悩んでいる (会社にて)。
	幼児、児童も引込んでの教育重要。
	九段中等教育学校に私が通いたいと思ったから。
	新しい視点からの話が聞けたから。

資料編

	<p>新たな教育課題として注目を集めているから。</p> <p>個人的教養、企業の環境管理や CSR に役立ったので。</p> <p>小学生、中学生から環境問題を理解させる。</p> <p>地球の環境悪化対応に必要。</p> <p>人の意識を高めることは大事な点だし原点。</p> <p>学校（社会人予備軍）と実社会との一連の教育の必要性。</p> <p>CSR の認識。</p> <p>利他的、地域を愛する重要性。</p>
2（企業参画）	<p>社員研修の一部にとり入れても面白いと思った。</p> <p>どんどんいろいろな分野の企業の方から学びをえたい。</p> <p>学校と企業の連携の必要性を感じた。</p> <p>コーディネーター介在が重要。</p> <p>企業の方が参画するときの問題が聞けたから。</p> <p>学校教育の現場に企業が入り込む実践例を理解しなかったから。</p> <p>企業と学校の連携事例が少ないから。</p> <p>個人的教養、企業の環境管理や CSR に役立ったので。</p> <p>企業の役割について理解できた。</p> <p>実際に理解させること、資金的な支援。</p> <p>社会全体で環境活動を行っていること。</p> <p>推進する立場のため。</p>
3（ESD）	<p>個人的教養、企業の環境管理や CSR に役立ったので。</p>
4（環境教育推進法）	<p>どれだけ効果があるか、興味がある。</p> <p>西宮市の環境教育は子どもにとっても役立っていると思ったから。</p> <p>個人的教養、企業の環境管理や CSR に役立ったので。</p> <p>身の回りと比較して国レベルでどの程度論議が到達しているか分かるため。</p>
5（第三者機関）	<p>それぞれの不安要素のとり除きが必要と考えられるから。</p> <p>コーディネーターとしての役割が重要だと感じた。</p> <p>学校も企業も行政も本業で忙しそうだから。</p> <p>思いつかないことだったから。</p> <p>コーディネーターの役割が重要と思っている。</p> <p>コーディネーターの必要性。</p> <p>企業と学校の間にはクッションが必要であるから。</p> <p>企業と学校をつなぐコーディネートのあり方、存在意義。</p> <p>公平さ、中立性の維持。</p> <p>つなぎ役は必要：環境だけに限定しない。</p> <p>お互いに接点が見つけにくい。相互の要求の調整は必要。</p>
6（その他）	<p>【大学の地域貢献】研究テーマが大学の地域貢献であり興味があったため。</p> <p>【グラウンドワーク】地域のまちづくりとの関係など</p>

資料編

問5. ご参加の皆様へ

5-1.企業が学校における環境教育に参画することについて

表 3-8 (人)

1 (行うべき)	49
2 (行うべきでない)	0
3 (わからない)	3
未回答	1
合計	53

図 3-6

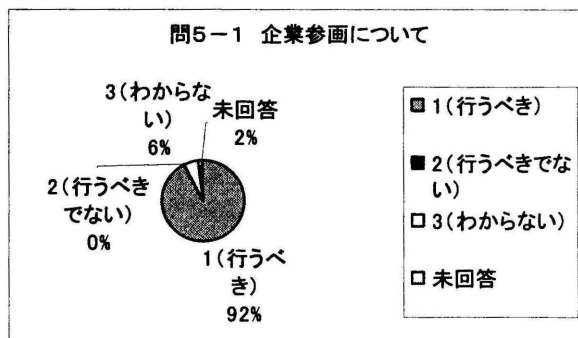


表 3-9<理由>

「行うべき」という回答の理由には、企業の CSR 活動、学校教育の充実という二つの側面からのアプローチが見られた。

1 (行うべき)	環境教育の案はあっても、それをを行うための資金が不足しているだろうから。
	企業の社会貢献活動の一環としても行うべき。
	実社会と教育現場とのコミュニケーションが課題であるため。
	次の世界を担うから。
	未来を担う世代に環境問題に関心を持ってもらうため。
	企業も社会に責任を持つべきだと思うから。
	真剣に取り組む大人の姿を示しながら、教えていくのは有意義。それこそ、環境に取り組む人間の持続を現実化させることだと思う。
	社会の風というものを、子どもたちに伝えてもらいたいから。多様な大人に出会ってほしい。
	社会の構成員としての義務。
	身近な便利さや何げない食事などが環境に大きく影響しているから。
	企業はお金があるのだし、環境教育をすることによって企業のイメージアップにもつながると思うから。
	環境教育は、企業の中では普通のことである。その前の教育について重要だと認識している。
	企業にしか伝えられないことがあるから。
	企業の持っているノウハウを活用すべき。
	企業の社会責任。
	企業が有する資源の有効活用が環境教育の充実をさせるのだろうと考えるから。
	そのほうがよいことがあるだろうと思う。
社会との関わりが必要。	
学校が必要としている。	
相互が進歩していくのに必要。	

資料編

	企業としても得るものがあると考えるので。
	CSRとして企業は参画すべきだと思う。
	模範（良いも悪いも）を示す必要がある。
	企業の活動を理解してもらうことが大切である。
	持てる知識と経験を役立てる。
	現状はやはり過渡期。CSRの観点もあるが将来的には行うべき。
	地域とのコミュニケーションを用いるため。
	地域に根ざした活動を展開していくべき。
	企業の義務。
	企業が歩みたくても教育側の抵抗が強すぎる。
	人を育てることは社会全体の責任だから。
3 (わからない)	企業学校間等教育に偏りが出るのでは、やはりつなぐ第3者(コーディネーター)が必要。
	必要とは思いますが企業の形態により全ての企業が対象か不明。

5-2. 学校が環境教育に企業を活用することについて

表 3-10

(人)

1 (活用すべき)	53
2 (活用すべきでない)	0
3 (わからない)	0
未回答	0
合計	53

図 3-7

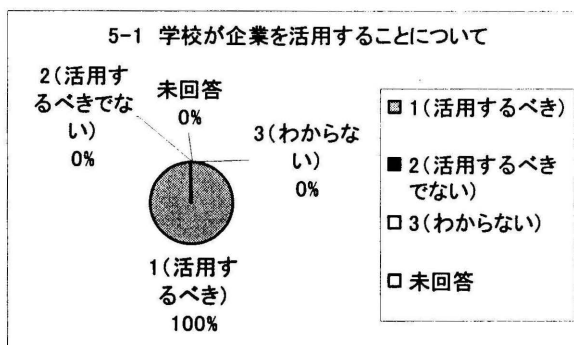


表 3-11 <理由>

学校に不足しているものは、実社会とのつながりではないかという共通認識が見られた。それを補う存在として、実社会の代表例であり、専門的な知識をもつ企業という存在を、学校教育に活用することの意義を回答者の多くが感じたようである。

1 (活用すべき)	資金があるし、連携することで社会に環境教育を広めることができる可能性も秘めている。
	学校に不足している実社会に関する知識・経験を補うことができる。
	企業からいろいろと学んでほしい。
	聞く学習も必要、見る学習も必要と考えられる。
	学校だけでは教えられないこともあるから。
	PR・宣伝だけでなく、本質を把握する内容で！
	大人になって理屈でわからせようとするよりも、子供の時から身近で当然のものと考えていたら次の世代には良い方向に必ず向かうと思える。

資料編

教師一人の力では限界がある。今求められているのは、新たな知の創造であり、既存知識を単に習得すればすむというわけではないと思う。(前提となる基礎学力はもちろん必要だが・・)
社会全体が子供の教育に参加すべきこと、又、その最もテキセツな場。
資料(紙類)だけではなく実物を教材として活用できるからです。
企業と地域社会とは強い関係であり、無視して企業運営が出来ないため、学校=企業の強い連携必要。
金銭的にいいと思う。
社会一体となって考えるべきことだから。
教科書だけで教わるより、新しい視点での考えを聞けて充実した授業になると思うから。
教員の多忙化を考えたら、連携を図ることが必要と考えるから。
そのほうがよいことがあるだろうと思う。
スペシャリストとして活動しているため。
社会との関わりが必要。
企業の力を借りなければできないことが多い。
学校も勿論考えていく必要があるが、多様性(矛盾をかかえて)を含んでいく方がよい。
企業としても得るものがあると思うので。
ISO14001を積極的に活用すべきだと思う。
模範(良いも悪いも)を示す必要がある。
頭で考えるだけでなく、実態を知ることが必要である。
経験と知識を有する企業人を活用すべき。
現状では企業ノウハウはそれなりに進んでいる。情報の共有と必要情報選択の上、有益なものを活用する。
社会へ出ていく学生の社会人としての必要な知識や色々な企業を見ることが出来る。
活用すべき、企業も社会の一員。
企業の持つ、知見、情報等を活用すると共に理解を深めていく。
子供のころから考える必要がある。
現在進行形に進んでいる取り組みをリアルタイム、肌で感じられると考える。
企業と市民の生活は関係あるから。企業にしかないノウハウがあるから。

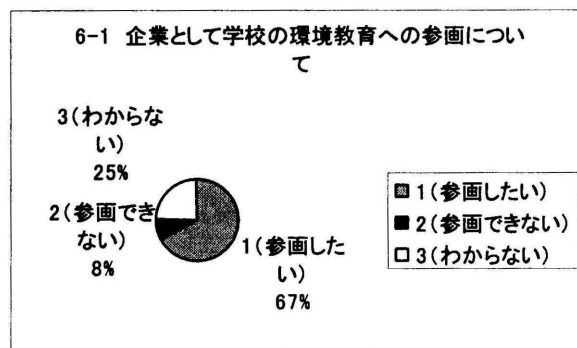
問6. 企業の方と学校関係者の方にお尋ねします。

6-1. 企業として学校における環境教育へ参画することについてお答えください

表 3-12 (人)

1 (参画したい)	16
2 (参画できない)	2
3 (わからない)	6
合計	24

図 3-8



資料編

表 3-13<理由>

1~3のどの回答においても、現状では可能性や制度・条件等を検討する段階のものが多く見られ、今後の課題を読み取ることができる。

1 (参画したい)	環境は地域協働で進めるべきだから。
	企業としても得るものがあると考えるので。但し、条件整備が前提。
	当社は既にボランティア活動として参画している。
	企業の中で環境教育を行っている。
	協力出来ることがあれば、可能性を模索していきたい。
可能な範囲ですべきと考える。	
2 (参画できない)	現在は社内での人材不足、理解不足により、社外に広げることができない。
3 (わからない)	具体的な参画方法について見い出していないため。
	現状ではこういった形で参画できるのか、よくわからない。具体的に「何をどう」といったことが。
	労働組合の立場でできることがあれば・・・
	興味はあるので今後検討していきたい。
	企業としての環境への係わり合いや対応する人材等の資源の関係で難しいと思う。

6-2.学校として企業の環境教育を受け入れたいと思いますか

表 3-14 (人)

1 (受け入れたい)	6
2 (受け入れられない)	1
3 (わからない)	0
合計	7

図 3-9

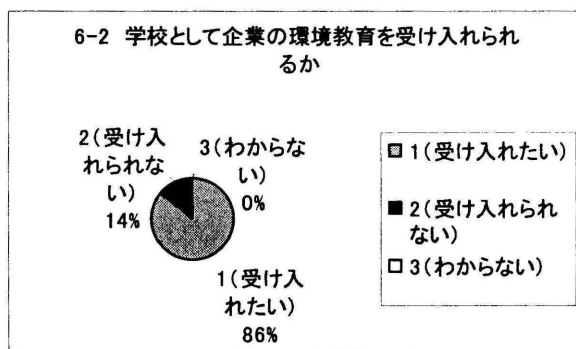


表 3-15<理由>

1 (受け入れたい)	既に受け入れている。
2 (受け入れられない)	予定がないから。

表 3-16 その他、ご意見・ご感想・ご要望

ID	
1	現場の意見をいろいろと聞くことが出来てとても参考になりました。今後の学生生活において実践できることもまだまだあることを知ることができて良かったです。
8	行政側・企業側・学校側それぞれの取り組み等の話が聞けてよかったですと思います。ありがとうございます。

資料編

	た。
11	今日、こういう取り組みをされていることをはじめて知りました。当社としても千代田に限らず今後に対応するための検討する契機とします！
13	法政大学の活動は素晴らしく、次世代の効果を感じる前に貴大学の学生の皆様が社会に出て行った後もその活躍が期待できる。パネラーの方々の話をされる時間が短かった。もう少しお話を聞きたったと思います。
14	分科会などを設けて参加者の皆さん方で対話できる機会があればよいのではないのでしょうか？
15	大変勉強になりました。また同様のシンポジウム等がありましたら参加させていただきたいと思います。
16	港区もすべての区立小中学校が 18 年度に ISO を取ります。ISO の取り組み、何をどのように取り組んでいくのかいろいろな他区の小中学校の先生方にお聴きしたいです。コーディネーター組織の勉強会がありましたら教えて下さい。
18	学校が単独でコーディネーターを探し企画するのが本当に難しいと思ったが、一步地域へ出て地域の人たちを呼び込む努力が必要だと思う。
23	今日は本当に勉強になりました。企業と学校との連携というテーマを実際に取り組みをしている方々からお話いただけることで、うまくいかない理由や解決のためのポイントなど、考えることができました。とても充実した時間でした。どうもありがとうございました。
27	今後、環境教育の取り組みが各地で進められていくと思いますが、その際の課題が少し見えた気がしました。勉強になりました。
28	西宮市の例は行政が積極的に参加することでいかに地域が活性化し、具体的に動きやすくなる良い例で参考になりました。シンポジウムは内容のレベルが様々で論点を絞ることが難しいと感じました。
31	コーディネーターの役割ができるようがんばってください。
43	今後も長期的な視野でのプロジェクト継続を希望します。
47	企業と学校との相互理解が必要なことを感じました。企業の支援も必要性も理解できましたが、企業活動（環境への良し悪し）をどう理解してもらうかも大切なようです。
50	企業と学校が連携する環境教育が重要である。コーディネーターの役割の重要性を再認識しました。
52	環境教育というテーマで講義を聞いていましたが、本来の学校教育で環境教育との違いが不明。環境教育の位置付けがわからない。
54	身近な例をご紹介いただきありがとうございました。
55	多様な興味深い話が聞けて良かったです。もう少しパネリストの話の時間を取っていただきたい。
56	すばらしい活動をたくさん知ることができて、大変参考になりました。ありがとうございました。
57	今後、学校の環境教育に取り組もうとしている企業担当者として大変参考になった。
59	持続可能な開発のためには可能性の追求と同時に、未来世代の公正を保障するために欲求に対する一定の我慢を意識させる教育が必要であると考えます。
60	エコプロダクツ展に NACS（日本消費コンサルタント協会）が参画し、高校にて事前教育（消費者＋当社含む）など民間企業による環境教育を数年間実践しています。神田女学園高校も 2005 年から実施校に加わりました。

(執筆担当者：白戸)